

平成 27 年 6 月 23 日

各 位

会 社 名 楽 天 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 三 木 谷 浩 史
(コード：4755 東証第一部)
本開示文書についての問合せ先
役 職 代 表 取 締 役 副 社 長 執 行 役 員 最 高 財 務 責 任 者
氏 名 山 田 善 久
電 話 03-6387-1111

発行価格等の決定に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 6 月 4 日開催の取締役会において決議いたしました新株式発行に関し、発行価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

募集による新株式発行

(1) 募集株式の種類及び数	下記①乃至③の合計による当社普通株式 99,606,500 株 ①国内一般募集における国内引受会社による買取引受けの対象株式として当社普通株式 34,862,200 株 ②海外募集における海外引受会社による買取引受けの対象株式として当社普通株式 52,293,500 株 ③海外募集における海外引受会社に付与する新たに追加的に発行する当社普通株式を買取の権利の対象株式の上限として当社普通株式 12,450,800 株
(2) 発行価格 (募集価格) (注) 1	1 株につき金 1,905.5 円
(3) 発行価格の総額 (注) 2	189,800,185,750 円
(4) 払込金額 (注) 1	1 株につき金 1,826.92 円
(5) 払込金額の総額 (注) 2	181,973,106,980 円
(6) 増加する資本金及び 資本準備金の額 (注) 2	増加する資本金の額 90,986,553,490 円 増加する資本準備金の額 90,986,553,490 円
(7) 申込期間 (国内一般募集)	平成 27 年 6 月 24 日 (水) ~ 平成 27 年 6 月 25 日 (木)
(8) 払込期日	平成 27 年 6 月 30 日 (火)
(注) 1	引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格 (募集価格) で募集を行います。
2	海外引受会社が上記 (1) ③に記載の権利を全て行使した場合の数字です。

ご注意：本開示文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。本開示文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書及びその訂正事項分 (作成された場合) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、本開示文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

<ご参考>

1. 発行価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 27 年 6 月 23 日 (火)	1,964.5 円
(2) ディスカウント率		3.00%

2. 今回調達資金の使途

今回の国内一般募集及び海外募集の手取概算額合計上限 180,757,106,980 円について、80,000 百万円を平成 27 年 7 月末までに償還期限を迎えるコマーシャル・ペーパーの償還資金に、49,500 百万円を平成 27 年 7 月末までに銀行とのコミットメントライン契約に係る借入金の返済資金に、23,245 百万円を平成 28 年 9 月末までに返済期限を迎える銀行からの借入金の返済資金に、残額を平成 28 年 12 月末までに当社の設備投資資金に充当する予定です。

ただし、当社の設備投資金額の減少により残額が生じた場合は、平成 29 年 6 月末までに返済期限を迎える上記以外の銀行からの借入金の返済資金及び当社無担保社債の償還資金に充当する予定です。

なお、今回の調達資金を充当する設備投資計画の内容につきましては、平成 27 年 6 月 4 日付「新株式発行に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意：本開示文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。本開示文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、本開示文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。